

市・都民税、所得税の申告をする方へ

●高齢者の障害者控除対象者認定書を発行します

次の認定要件のすべてに該当する65歳以上の方に、市・都民税、所得税の申告に必要な障害者控除対象者認定書を発行します。

◇認定要件

- * 障害者手帳を持っていない（お持ちの方は申告時に手帳の提示により控除可）
- * 介護保険の要介護1～5の認定を受けている

●国民年金保険料は社会保険料控除の対象です

昨年1月～12月に納めた国民年金保険料と国民年金基金の掛金は、市・都民税や所得税申告のとき、社会保険料控除の対象となります。

申告には、昨年11月に日本年金機構から送付された「社会保険料（国民年金保険料）控除証明書」を添付してください。控除証明書に記載された月分以外にも納付した場合や、家族の分を納付した場合は、その領収証書も添付してください。

また、昨年10月1日～12月31

* 市の障害者控除対象者認定基準に該当する（事前に介護福祉課認定担当に問い合わせを）

◇申請 介護保険証を持って、市役所介護福祉課へ

※代理人の方は、本人確認できる書類、対象となる方の介護保険証をお持ちください。
☆詳しくは、介護福祉課認定担当へ。

日に、昨年中初めて国民年金保険料を納付した方には、2月上旬に日本年金機構から控除証明書を送付します。

☆国民年金について詳しくは、控除証明書専用ダイヤル ☎0570-003004、または、立川年金事務所 ☎042-523-0352へ。

☆国民年金基金について詳しくは、全国国民年金基金東京支部 ☎0120-654192へ。

認可外保育施設の保育料を補助

月64時間以上の就労、出産、病気、求職、就学などの理由で、保育の必要性があると認められると、次のとおり補助を受けられる場合があります。

保育の必要性の認定を受けていない方は、市役所子ども子育て支援係へ連絡してください。

◎保育料の無償化

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を利用している方が対象です。

◇無償の範囲

- * 0～2歳のお子さんのいる住民税非課税世帯＝月4万2000円まで
- * 3～5歳のお子さんのいる世帯＝月3万7000円まで

◎認可外保育施設利用支援

認可外保育施設のうち、認証保育所、及び、都の指導監督基準を満たす施設を利用している方が対象です。

認可保育所よりも保育料が高い場合に、その差額を補助します。上限額は、下の表のとおりです。
☆詳しくは、子ども子育て支援係へ。

▼補助上限額（月額）

支給要件			上限額
0～2 歳児 クラス	住民税課税 世帯	第 1 子	4 万円
		第 2 子	5 万 4000 円
		第 3 子以降	6 万 7000 円
	住民税非課税世帯		2 万 5000 円
3～5 歳児クラス			2 万円

マイナンバーカードの受け取りはお済みですか



申請後に市から交付通知書が届いたら、早めに、交付予約システムまたは電話で受け取り日時を予約してください。なお、交付通知書に記載の期限を過ぎても、当面、受け取ることができます。

☆詳しくは、市民係へ。

市ホームページはこちら▶



休日保育をご利用ください ～令和5年度の事前登録を受け付け～

仕事などにより家庭で保育できない場合に利用できます。利用には登録が必要です。4月からの利用を希望する場合は、2月20日～3月20日に各施設へ問い合わせのうえ、登録してください。

☆詳しくは、子ども子育て支援係へ。

市ホームページはこちら▶



	上ノ原保育園分園	認定こども園 ミナパもくせいのもり
所在地	昭和町4丁目	もくせいの杜1丁目
問い合わせ	☎595-7058	メール minapa@tns.or.jp
対象	1歳以上で、離乳食が完了している未就学児	
日時	日曜日、祝日（年末年始を除く）の午前7時30分～午後6時30分	日曜日、祝日（年末年始を除く）の午前7時～午後6時
費用	有料（金額については問い合わせを） ※お子さんが認可保育施設などに通っている場合は費用負担なし（要件あり）	